

株式会社国際協力銀行(一般業務勘定)

https://www.jbic.go.jp/ja/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

・我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係る貸付け等
 ・なお、株式会社国際協力銀行の業務のうち一般業務勘定は、海外における社会資本の整備に関する事業に係る特別業務以外の業務(一般業務)に係る勘定である。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
11,525	81,069

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△1,877	△1,050	+827
3.出資金等の機会費用分	2,355	1,353	△1,002
1~3 合計=政策コスト(A)	478	303	△175
分析期間(年)	25年	24年	△1年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
(A) 政策コスト【再掲】	478	303	△175
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	2,363	1,290	△1,073
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,885	△986	+898
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△1,877	△1,050	+827
剰余金等の機会費用分	△41	7	+47
出資金等の機会費用分	33	57	+24

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	元年度	2年度	単純増減
		478	303	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)		実質増減(②-①)
		765	605	

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・30年度実績確定及び元年度見込改定によるコスト増 (+77億円)
- ・繰上償還の増によるコスト増 (+21億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+234億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・貸倒の減によるコスト減 (△361億円)
- ・2年度新規融資分の利差によるコスト減 (△83億円)
- ・元年度予算及び財投計画の補正等によるコスト減 (△48億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)2年度政策コスト【再掲】	303
① 繰上償還	233
② 貸倒	5,268
③ その他(利ざや等)	△5,198

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			303	1,005	+702

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象:株式会社国際協力銀行 一般業務勘定
- ② 試算の対象事業規模:平成30年度末出融資保証残高16兆4,260億円、令和元年度の出融資予定額は2兆5000億円、令和2年度の出融資予定額は2兆3000億円。
- ③ 分析期間:令和2年度から最長の債権が回収される令和25年度までの24年間。
- ④ 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ⑤ 事務費については、令和2年度分を新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費に区分し、令和3年度以降、後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑥ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パブリック等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している(分析期間中の総償却額は5,272億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。)。合計の貸倒償却率は下表のとおり。
- ⑦ 平成30年度末におけるリスク管理債権の残高は3,791億円であり、貸付金残高に対するリスク管理債権比率は、2.79%となっている。

年度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	27	28	29	30	元	2	3~25年度
繰上償還率	2.82%	1.21%	2.28%	2.35%	1.06%	0.89%	各年度1.77%(注1)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	累計3.63%(注2)

(注1)翌年度以降の回収予定総額に対する比率

(注2)令和3年度期首貸付金残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

株式会社国際協力銀行法に定める業務を遂行するために必要な経営基盤の強化を図るため、必要に応じ、財政投融资特別会計及び一般会計から出資金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会社に出資することができる。

[国庫納付規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第31条 会社は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

<株式会社国際協力銀行法施行令>

第6条 法第三十一条第一項に規定する政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

1 一般業務(法第二十六条の二第一号に規定する一般業務をいう。以下同じ。)に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額

第2項 法第三十一条第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

1 一般業務に係る勘定 一般業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額

第7条 会社は、一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、法第三十一条第一項の規定に基づいて計算した当該事業年度の国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の六月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

第8条 一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定における国庫納付金については、法第三十一条第一項に規定する剰余の額を当該それぞれの勘定における一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額に応じて按分した額を、それぞれ一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定に帰属させるものとする。

第2項 前項に規定する出資の額は、同項に規定する剰余の額を生じた事業年度の開始の日における政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額(同日後当該事業年度中に政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額の増加又は減少があったときは、当該増加又は減少のあった日から当該事業年度の末日までの日数を当該事業年度の日数で除して得た数を当該増加し、又は減少した出資の額に乗じて得た額に相当する額をそれぞれ加え、又は減じた額)とする。

6. 特記事項など

株式会社国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

- ・ 昭和25年～平成30年度の出融資保証承諾累計額:80兆2,561億円 (うち融資72兆4,418億円、出資4,806億円)
- ・ 平成30年度出融資保証承諾実績:1兆7,171億円(うち融資1兆3,226億円、出資438億円)
- ・ 平成30年度出融資保証実行実績:1兆8,144億円(うち融資1兆4,046億円、出資425億円)
- ・ 平成30年度末出融資保証残高:16兆5,053億円(うち融資13兆7,193億円、出資2,927億円)
- ・ 令和2年度出融資計画額:2兆3,000億円(うち融資2兆2,000億円、出資1,000億円)

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

以下の業務を複合的・総合的に活用し、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化防止等の地球環境の保全並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害に対処するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与。各業務の社会・経済的便益の例は以下のとおり。

- ・ 輸出金融: 国内生産・雇用への波及効果が大きい我が国企業による船舶・プラント等の輸出支援。
- ・ 輸入金融: 我が国にとって重要な資源及び航空機等の我が国への供給。
- ・ 投資金融: 資源小国である我が国にとってのエネルギー・資源の確保や安定供給、我が国企業が国際競争力確保等を目的として行う国際事業展開への支援。
- ・ 事業開発等金融: 地球温暖化防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、開発途上国の経済インフラ整備等を通じた我が国企業の対外的活動支援、金融危機への対処のために行う途上国政府等向け支援。
- ・ ブリッジローン: 国際収支上の理由により対外取引を行うことが著しく困難になった外国政府等に対する対外取引円滑化支援。
- ・ 出資: 海外で事業を行う者に対する当該事業に必要な資金の出資。

<参考1>我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得に関する効果

主要資源の国内需要のうち、平成30年度の本行融資(我が国の資源確保のために行う輸入金融又は投資金融)対象プロジェクトから供給される年間資源量は、原油19.7百万バレル、銅鉱石(銅純分ベース)96.0千トンであった。(国際協力銀行調査、令和元年度実施)

<参考2>我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果

(輸出金融の国内経済効果に関する調査)

平成29、30年度輸出金融の融資対象事業について、輸出企業の自社生産分及び国内下請企業への発注額は1,245億円、このうち中堅・中小企業への発注額は163億円と推計される(承諾額合計1,341億円)。また、同事業によって維持・創出された雇用は、輸出企業の自社内だけで年間約199人と推計される。(国際協力銀行調査、令和元年度実施)

(日本経済への波及効果に関する調査)

融資対象となる事業から期待される経済効果は、初期設備投資等に伴う投資需要効果と将来の生産活動に伴う将来生産効果などに大別される。このうち、平成30年度に承諾した輸出金融、投資金融、事業開発等金融の融資対象事業における投資(事業資金総額約2兆4,201億円、融資保証承諾額合計1兆490億円)から発生する投資需要効果について、一次誘発分までを試算したところ、日本経済への波及効果は付加価値額で約8,268億円と推計される。また、開発途上国等の海外経済において発生する波及効果は付加価値額で約1兆53億円と推計される。(国際協力銀行調査、令和元年度実施)

(日本企業による対外資産獲得に関する調査)

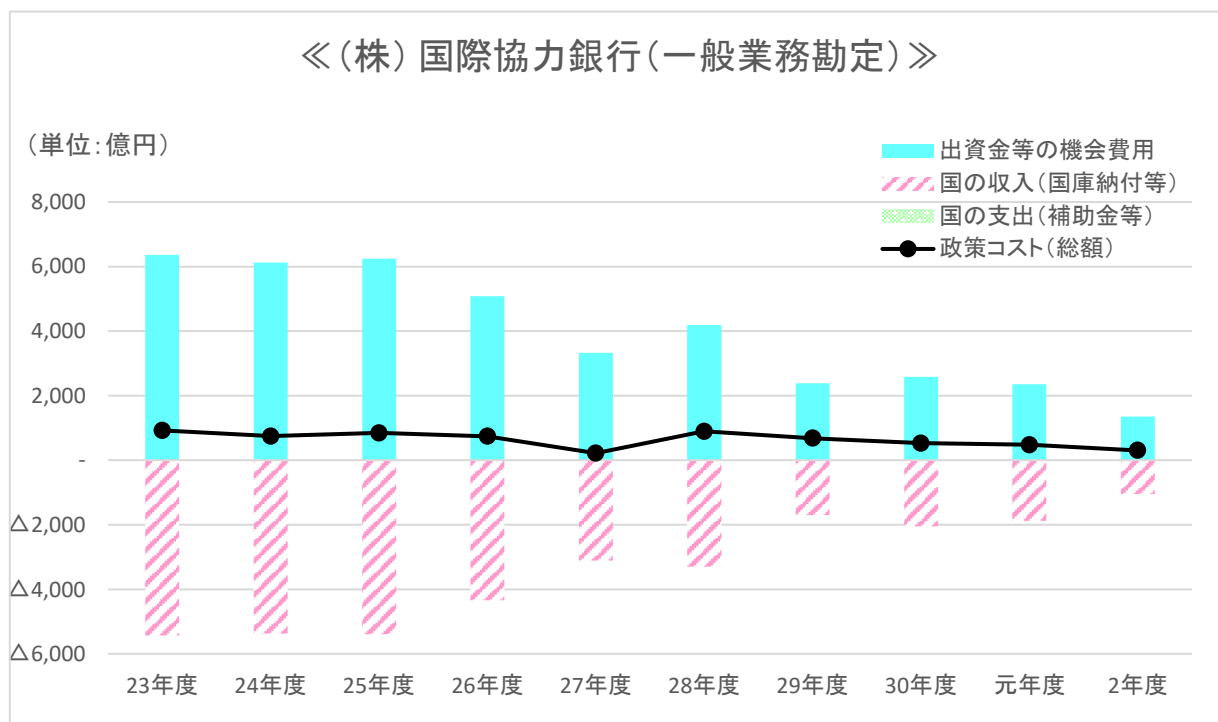
平成30年度に実施した投資金融の融資対象事業を通じて、日本企業が海外で獲得した資産額は約4兆5,000億円と試算される。(国際協力銀行調査、令和元年度実施)

<参考3>地球環境の保全に関する効果

平成30年度に実施した、国際的にも高く評価される日本の先進技術の世界への普及にも留意しつつ、主として温室効果ガスの大幅な削減が見込まれる案件等に対する地球環境保全効果に着目した支援である地球環境保全全業務(GREEN)案件の融資保証承諾額は合計112億円であった(国際協力銀行調査、令和元年度実施)。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。
 (注2) 23年度は株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行業務、24年度は株式会社国際協力銀行国際協力銀行業務、25年度～27年度は株式会社国際協力銀行、28年度～令和2年度は株式会社国際協力銀行の一般業務勘定にかかる政策コスト額である。

(単位: 億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	923	747	844	738	218	894	681	529	478	303
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△5,436	△5,373	△5,396	△4,341	△3,109	△3,296	△1,705	△2,049	△1,877	△1,050
出資金等の機会費用	6,359	6,120	6,240	5,079	3,327	4,189	2,386	2,578	2,355	1,353

【政策コストの推移の解説】

・(株)国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析は、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・(株)国際協力銀行(一般業務勘定)の令和2年度の政策コスト分析結果は、全機関共通の前提として用いられる割引率が分析期間を通じて低水準となったこと等により、過去10年で2番目に低い水準となった。
- ・感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)では、分析期間を通じた前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加の影響が同金利変化による国庫納付の増加分を上回り、基本ケースと比べコストが約702億円増加した。
- ・株式会社国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない等財務の健全性は確保されていると評価する。
- ・平成30年度に承諾した融資対象事業における投資から大きな投資需要効果(一次誘発分の付加価値額で約8,268億円と推計)が発生しており、(株)国際協力銀行(一般業務勘定)に係る政策コストは日本経済への波及効果に鑑み必要不可欠なコストである。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	946,130	275,945	276,235	借入金	7,574,713	7,069,183	6,302,381
現金	0	0	0	借入金	4,583,492	5,653,817	6,708,477
預け金	946,130	275,945	276,235	社債	304,322	733,703	800,705
買現先勘定	-	624,600	551,119	其他負債	68,147	95,623	132,099
有価証券	362,975	427,075	497,075	未払費用	51,282	42,203	31,963
株式	255	255	255	前受収益	140,073	550,992	591,759
その他の証券	362,720	426,820	496,820	金融派生商品	44,620	44,620	44,620
貸出金				金融商品等受入担保金	200	265	265
証書貸付	13,571,216	14,160,150	14,519,561	其他の負債	560	587	609
其他資産	276,949	373,719	490,649	賞与引当金	10	10	10
前払費用	591	591	591	役員賞与引当金	6,975	6,975	6,975
未収収益	110,720	206,536	329,643	退職給付引当金	31	12	11
金融派生商品	42,253	42,545	36,368	役員退職慰労引当金	2,491,767	2,505,769	2,662,154
金融商品等差入担保金	123,040	123,040	123,040	支払承諾	14,961,871	15,970,055	16,481,322
其他の資産	345	1,007	1,007	(負債合計)	1,534,300	1,590,500	1,660,500
有形固定資産	27,940	27,958	28,488	資本金	905,802	912,577	930,327
建物	2,759	2,903	3,290	利益剰余金	852,752	879,277	895,927
土地	24,312	24,312	24,312	利益準備金			
建設仮勘定	79	-	196	其他利益剰余金	53,051	33,300	34,400
其他の有形固定資産	791	743	690	繰越利益剰余金	2,440,102	2,503,077	2,590,827
無形固定資産				株主資本合計	△ 558	△ 592	△ 592
ソフトウェア	6,701	6,810	6,120	其他有価証券評価差額金	△ 10,776	△ 417,410	△ 436,805
支払承諾見返	2,491,767	2,505,769	2,662,154	繰延ヘッジ損益	△ 11,333	△ 418,001	△ 437,397
貸倒引当金	△ 293,039	△ 346,895	△ 396,648	評価・換算差額等合計	2,428,769	2,085,076	2,153,430
				(純資産合計)	17,390,640	18,055,131	18,634,752
資産合計	17,390,640	18,055,131	18,634,752	負債・純資産合計	17,390,640	18,055,131	18,634,752

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
経常収益	476,750	545,472	860,717
資金運用収益	450,328	493,545	844,126
貸出金利息	435,396	483,363	839,431
有価証券利息配当金	1,361	585	-
預け金利息	13,536	9,562	4,696
其他の受入利息	34	35	-
役務取引等収益	22,714	21,705	16,490
其他の役務収益	22,714	21,705	16,490
其他業務収益	272	-	-
国債等債券売却益	55	-	-
金融派生商品収益	197	-	-
其他の業務収益	20	-	-
其他経常収益	3,436	30,222	101
償却債権取立益	3,208	29,308	-
株式等売却益	62	-	-
其他の経常収益	166	914	101
経常費用	423,706	511,560	826,305
資金調達費用	365,856	426,349	744,008
借入金利息	156,898	164,509	244,008
社債利息	113,065	127,237	224,893
金利スワップ支払利息	95,775	134,571	274,987
其他の支払利息	118	32	120
役務取引等費用	2,303	2,797	2,773
其他の役務費用	2,303	2,797	2,773
其他業務費用	2,695	5,546	5,453
外国為替売買損	1,008	1,978	-
社債発行費償却	1,082	2,739	4,330
其他の業務費用	605	829	1,123
営業経費	20,601	23,012	24,318
其他経常費用	32,250	53,856	49,753
貸倒引当金繰入額	19,497	53,856	49,753
株式等償却	11,788	-	-
組合出資に係る持分損益	965	-	-
経常利益	53,044	33,912	34,412
特別利益	6	5	-
固定資産処分益	6	5	-
特別損失	-	618	12
固定資産処分損	-	618	12
当期純利益	53,051	33,300	34,400

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。